

News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2021年10月25日

たましん中小企業景況調査報告 Vol.186

多摩地域の景気は回復が見られるが、一部業種で依然厳しい

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2021年8月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第98号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rire/>) からご覧いただけます。

調査について

1. 調査実施日 2021年8月12日～9月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,119 先
4. 回答先数 1,113 先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	347	31%	53	17%	26	28%	106	58%	75	30%	43	24%	44	52%
5～9人	251	23%	64	20%	26	28%	33	18%	45	18%	56	31%	27	32%
10～19人	183	16%	80	25%	18	20%	12	7%	24	10%	42	23%	7	8%
20～29人	90	8%	37	12%	7	8%	7	4%	19	8%	17	9%	3	4%
30～39人	49	4%	18	6%	1	1%	7	4%	15	6%	7	4%	1	1%
40～49人	36	3%	14	4%	1	1%	4	2%	11	4%	5	3%	1	1%
50～99人	96	9%	33	10%	7	8%	14	8%	32	13%	9	5%	1	1%
100～	61	5%	20	6%	6	7%	0	0%	31	12%	3	2%	1	1%
合計	1,113	100%	319	100%	92	100%	183	100%	252	100%	182	100%	85	100%

調査結果の概略

<業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期と変わらず、マイナス 16 となっている。全体として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は緩和されつつあり、業況は持ち直しているが、飲食業、観光業をはじめとする一部業種では、依然非常に厳しい状況が続いている。緊急事態宣言が解除されたことで、各種制限が徐々に緩和される見通しとなっていることから、来期以降の業況改善が期待される。
- 業種別の動向については、製造業、卸売業で回復が見られた。特に、中規模製造業の業況 DI は前期より 10 ポイント上昇のマイナス 3 となっており、「良い」と「悪い」が拮抗するゼロ付近まで迫っている。一方で、建設業では前期から業況が悪化し、マイナス 8 と再び水面下となった。

		2021.3	2021.6	2021.9	変化幅	2021.12 (見通し)	変化幅
全業種	計	-32	-16	-16	0	-14	+2
	中規模	-26	-6	-7	-1	-7	0
	小規模	-37	-24	-24	0	-19	+5
製造業	計	-38	-24	-16	+8	-10	+6
	中規模	-27	-13	-3	+10	-1	+2
	小規模	-45	-30	-24	+6	-15	+9
卸売業	計	-39	-17	-11	+6	-15	-4
	中規模	-43	-9	-5	+4	-10	-5
	小規模	-31	-34	-24	+10	-28	-4
小売業	計	-41	-32	-35	-3	-32	+3
	中規模	-35	-23	-28	-5	-28	0
	小規模	-45	-38	-41	-3	-35	+6
サービス業	計	-25	-11	-16	-5	-15	+1
	中規模	-19	-3	-7	-4	-5	+2
	小規模	-39	-31	-38	-7	-37	+1
建設業	計	-28	1	-8	-9	-4	+4
	中規模	-16	20	5	-15	10	+5
	小規模	-31	-4	-11	-7	-7	+4
不動産業	計	-13	5	2	-3	-5	-7
	中規模	-17	18	2	-16	-6	-8
	小規模	-10	-6	2	+8	-4	-6
日銀短観(中小企業)		-12	-8	-8	0	-10	-2

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

<業況 DI の推移>

